

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：32601
 研究種目：基盤研究(B)（一般）
 研究期間：2017～2021
 課題番号：17H02684
 研究課題名（和文）中学校・高等学校部活動の設置形態及び活動状況の実態と課題に関する教育社会学的研究

研究課題名（英文）The sociological research on the actual conditions and issues on the installation form and the activity status of junior high and high school Bukatsudo

研究代表者
 西島 央（Nishijima, Hiroshi）
 青山学院大学・コミュニティ人間科学部・教授

研究者番号：00311639

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中学校・高等学校の部活動の適正設置数を、学校規模と学校の施設・設備状況等から勘案して探ることを目的としている。中学校・高等学校の管理職、教員、生徒対象の質問紙調査を行った結果、主に以下の3点の知見を得た。第一に、学校規模の小さい学校では、部員数が不足していることから、生徒数と部活動数のバランスが取れていないこと。第二に、学校規模の大きい学校では、複数の部活動間や同じ部の部員間で活動場所が競合していることから、活動場所と部活動数のバランスが取れていないこと。第三に、顧問の職務には、学校内での指導や大会等への引率だけでなく、外部団体との関わりや保護者会への出席等の社会的活動があること。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 2015年頃より、中学校・高等学校の部活動が教員の多忙状況の要因の一つになっているのではないかと社会的な関心が高まった。しかし、数年経っても状況が改善しない。その原因の一つは、教科等の授業と違って、部活動の規模や活動場所や指導の内容が決まっていないことにあると考えて、本研究では、学校規模と活動場所の関係に注目して調査研究を行った。その結果、生徒数や教員数と部活動数のバランスの違いで、教員の多忙感に違いがみられたり、部員数によって活動場所の使い方が違ったりしていることがわかった。これらの知見から、学校希望や施設状況に応じた適正な部活動数を模索していくことで、問題の改善につながると思われる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to explore the appropriate number of Bukatsudo in junior high and high schools, taking into consideration the size of the school and the state of the facilities and equipment of the school. As a result of conducting a questionnaire survey targeting school managers, teachers, and students in junior high and high schools, we mainly obtained the following three findings. First, in small schools, the number of students and club activities are not balanced because of the lack of club members. Second, in large schools, the locations of activities and the number of club activities are not balanced because the locations of activities compete between multiple club activities or among members of them. Third, advisory duties include not only guidance in schools and guidance to tournaments, but also places for “social” activities, such as involvement with external organizations and attending parent meetings.

研究分野：教育社会学

キーワード：部活動 中学校 高等学校 学校施設 校舎 学校規模 部員数 顧問教員

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

われわれ研究グループが、2008年7月に8都県の公立中学校の教員対象の質問紙調査を行ったところ（中澤他 2009）、数校のへき地小規模校からも回答をいただいた。回答によると、全校生徒数は10人以下で、部活動はないか、あっても卓球やバドミントンといった、シングルスまたはダブルスで試合に参加できる、いわゆる個人競技種目の部が1つあるだけとのことであった。その回答結果を受けて、部活動が学習指導要領でその意義が示され、教育課程との関連づけに留意することが求められた以上、教育課程内の諸教育活動と同じように、地域性や学校規模によらず、できるだけ平等に生徒たちが部活動を享受できる環境整備が求められるところであるが、環境整備を進めていくためには、地域性や学校規模によって多様な設置・活動状況にある部活動の実態を把握することで、課題を抽出して、環境改善に資する必要があるのではないかと、われわれ研究グループでは考えた。

その後、とくにへき地小規模校の部活動の実態を把握することに焦点化して、調査研究を積み重ねて、その成果の一部は、西島（2011）、西島（2015a）、西島（2015b）などで公表してきた。

その調査研究の積み重ねのなかで、意外にも、へき地小規模校でも豊かな部活動を享受している一方で、都市部大規模校は施設・設備不足で十分な活動ができていない場合もあることなどがわかってきた。この知見から、「生徒数、教員数、学校施設・設備・備品状況の三者からなる内部環境と、地域社会の社会教育の活動状況という外部環境のバランスのうえに、それぞれの学校にふさわしい部活動設置形態・活動のしかたがあるのではないか」という新たな仮説を立てるに至った。

この仮説を検証して、それぞれの学校にふさわしい部活動設置形態・活動のしかたを探っていくことは、なにより、学習指導要領が求める部活動の意義にそぐう十全な活動を実現していくために必要なエビデンス・ベースの手続きである。また、ここ数年、部活動の活動時間・日数の長さが教員や生徒の多忙状況の要因の一つと指摘されて、社会問題化している部活動のあり方について、冷静に改善策を検討していくためにも必要な手続きであろう。

2. 研究の目的

以上のような研究関心の背景から、本研究の目的は、中学校・高等学校の部活動の設置形態と活動状況の実態と課題を教育社会学の観点から明らかにして、中学生や高校生がスポーツ・芸術活動を確実かつ均等に享受できる環境づくりと、それらの活動を通して個人が社会関係資本を蓄積したり個人々人を包摂したりできる社会環境づくりを模索するために必要な知見を提出することである。

そのために、中学校・高等学校の管理職・教諭・生徒対象のインタビュー調査や質問紙調査などを通して「①生徒数、②教員数、③学校施設・設備・備品状況の三者からなる内部環境と、④地域社会の社会教育の活動状況という外部環境のバランスのうえに、それぞれの学校にふさわしい部活動設置形態・活動のしかたがあるのではないか」という仮説の検証を行う。

3. 研究の方法

以上の目的のために本研究では、①生徒数、②教員数、③学校施設・設備・備品状況、④地域社会の社会教育の活動状況という内部環境・外部環境の実態と、部活動の⑤設置形態、⑥活動状況の実態と、各部が活動を行う上での課題や教育社会的に捉えられる課題とを明らかにする。具体的には、中学校と高校の管理職・教諭対象のインタビュー調査と質問紙調査、生徒対象の質問紙調査を行う。

中学校の管理職・教諭・生徒対象の調査は、2017年度から2018年度にかけて行った。管理

職調査は 10 都県 1059 校の公立中学校を対象とし、442 校から回答を得た。教諭調査は 5 都県 295 校の公立中学校を対象とし、156 校から回答を得て、有効回収数は 1616 票だった。生徒調査は日本中学校体育連盟の仲介で 5 都県 22 校の公立中学校 1、2 年生を対象とし、有効回答数は 3172 票だった。

中学校対象の 3 つの調査の成果を 2019 年度にまとめて、2019 年度の後半から高校の管理職・教員・生徒対象の調査に移ろうとした矢先に、新型コロナウイルスの感染が広まり、全国の学校が一斉休業することになった。休業が開けても、授業はオンラインで行われるようになって、部活動の再開までには時間がかかり、またインタビューのために学校を訪問することも難しい時期が続いた。調査協力校の仲介を依頼していた全国高等学校体育連盟より、調査の実施を延期するように指示があり、調査の実施は次年度以降にずれ込んでいった。結局、管理職調査を 2021 年度の 1 学期に、教諭調査と生徒調査は 2022 年度の 3 学期に実施した。

なお、このように、第一に、学校対象の調査の時期がずれ込んだこと、第二に、本研究課題に取り組み始めた頃とは部活動をめぐる社会状況が変わってきて、公立中学校の部活動の地域移行を進めようとする動きが出始めて、社会教育活動との関係のあり方が変わっていく可能性が出てきたことと、学校内での部活動に対する関心も、学校教育の一環としてどのように改善をしていくかから、どのように地域に移行するかに移っていったことにより、当初予定していた社会教育団体に対するインタビュー調査はできていない。さらに、ロシアとウクライナの戦争の影響から、ドイツとイギリスのスポーツクラブの見学も取りやめることになった。

4. 研究成果

以下では、中学校対象の 3 つの調査から得られた主な研究成果を紹介していくこととする。

(1) 管理職調査から捉える部活動とその活動場所の実状と課題

① 1 校あたりの部活動数

調査の回答校には、1 校あたり何部あるのだろうか。調査では、生徒数と部活動数を尋ねたところ、回答校の平均生徒数は 256.1 人で、平均部活動数は 9.9 部だった。これを、全国の平均生徒数の 324 人規模の学校で換算すると、全国平均規模の中学校には、12.5 部設置されていると予測できる。生徒数に基づく学校規模である「生徒数 4 分類」別にみると、「1~30 人」の極小規模校では 2.1 部しか設置されていないのに対して、「324 人以上」の全国の平均生徒数以上の規模の学校では 15.8 部も設置されている。学校規模によって設置されている部活動数は大きく異なっていて、中学生がスポーツ・芸術等の活動を楽しむ環境が学校規模に左右されることがわかる。

② 部活動の活動場所の実状

部活動のあり方に関する基本的な事実として、部活動数などと並んでほとんど明らかになっていないのが部活動の活動場所である。そこで、われわれ研究グループは、2017 年度に行った管理職調査から、各学校に設置されている部活動の、指導者の人数、部員の人数、平日や週末の活動日数・回数と活動時間と合わせて、主な活動場所を尋ねる調査を行った。

部活動設置状況調査票

部活動名	顧問の人数	外部指導者の人数	部員の人数		主な活動場所	平日の日数・活動時間	土曜日の回数・活動時間	日曜日の回数・活動時間
			男女	学年別				
<記入例> 男子バスケットボール部	主顧問()人	()人	1年男子()人・女子()人		体育館	週()日 1日あたり 約()時間	月()回 1日あたり 約()時間	月()日 1日あたり 約()時間
	副顧問()人		2年男子()人・女子()人					
			3年男子()人・女子()人					
	主顧問()人	()人	1年男子()人・女子()人			週()日 1日あたり 約()時間	月()回 1日あたり 約()時間	月()日 1日あたり 約()時間
	副顧問()人		2年男子()人・女子()人					
			3年男子()人・女子()人					

「部活動設置状況調査票」には 4091 部の回答を得ることができた。体育館と校庭を主な活動場所としている部の数を、「生徒数 4 分類」別にみてみよう。全体では、体育館は 1 校あたり平均 2.8 部が、校庭は平均 2.1 部が、それぞれ主な活動場所としている。それを、学校規模別にみると、「1~30 人」の極小規模校では体育館=0.9 部・校庭=0.4 部で、実態としては、1 つの部で

その活動場所を使っていると思われる状況である。それに対して、「91～323 人」の中規模校では体育館＝2.9 部・校庭＝2.2 部、「324 人以上」の中大規模校では体育館＝4.0 部・校庭＝3.1 部と、学校規模が大きくなるほど、体育館や校庭を主な活動場所としている部の数は多くなっている。この結果からは、中大規模校で主に体育館や校庭で活動している部は、活動場所を共有している他の部と活動日をずらし合ったり、活動日が重なってれば場所を譲り合ったりしながら練習をしているようすがうかがえる。

(2) 教諭調査から捉える部活動とその活動場所の実状と課題

① 1校あたりの部活動数と顧問教諭数

本調査の学校調査票をもとに算出した回答校各校の教諭数の平均は 17.2 人である。この各校の教諭数の多寡は、部活動に携わる顧問業務についても担当の有無や可否を左右すると考えられる。

各校顧問業務の実態をみていくにあたり、部活動の設置実数を自動的に学校規模からのみ推定するわけにはいかない。そこで調査対象校について、各校の部活動数を本務者数で単純除算し、各校 1 部あたりの教諭数を算出すると、97%強の学校では 1 部あたり 1 名の教諭を単純に配置可能である。しかし、学校規模によって顧問教諭の配置がどのように変わることかをみると、表 1 のようになった。

	小 ← 学校規模 → 大				計
	8人以下	9～14人	15～22人	23人以上	
1名確保しきれない部も	29.3%	36.6%	34.1%	0.0%	100.0%
	12	15	14	0	41
実質1部1名	9.4%	22.7%	26.7%	41.2%	100.0%
	116	282	331	511	1240
1部複数配置可能	20.9%	4.5%	22.4%	52.2%	100.0%
	70	15	75	175	335

学校規模にかかわらず、1部1名の顧問教諭を確保しきれない学校があるのに対し、1部あたり複数名の教諭を配置可能なのは、23人以上のグループを代表とするような大規模な学校だけでなく、8人以下の少数の規模の学校も一定数ある。つまり、顧問の配置という条件にみる限りは、極端に小規模の学校にとって問題になるのではなく、むしろ、9～14人の規模の学校が、実質1部1名に偏り余裕がないことがみえてくる。学校規模と顧問人数体制を、単純に学校規模の大小や多寡で推し量ることには留意しなければならない。

② 顧問教諭の社会的活動の場という課題

部活動の顧問には、さらに校内に収まらない運営管理上の業務が含まれていく。例えば、部員の保護者会やOB・OG会、担当活動種目にまつわる外部団体との関り（中学校体育連盟や競技団体など）との交渉や連絡など、その参加や出席は蔑ろにし難い。

部活動の保護者会は、「9～14人」校の87.0%を筆頭に、7割から8割前後の部活動で有している。また、地域の部活動支援や振興の組織も11～20%の部活動が有しており、顧問担当者として関わる機会や会合は確実に取り巻いている。そしてその負担感は、学校規模にかかわらず、一定比率で顧問教諭にかかっている。

さらに、部活動の顧問には、それぞれの競技・種目を司る団体組織の会議や大会当日の審判や運営などの業務も務める。これらは当然排他的でもなく、複合的に顧問教諭の活動に切り離しがたく存在している。

(3) 生徒調査から捉える部活動とその活動場所の実状と課題

① 部活動の活動場所に関わる困りごと

部活動の活動場所に関わって、生徒たちはどのようなことに困っているのだろうか。6割前後

の生徒たちが困っていると回答したのは、部員同士で場所をゆずり合ったり、他の部活動と場所をゆずり合ったりしながら練習をするという選択肢であった。少なからぬ生徒たちが活動場所に関わる困りごとを意識していることが分かる。

では、これらの困りごとはどういった要因と関係しているのだろうか。これまで見てきたように、活動場所は学校規模と関係している可能性があるため、中規模以上か小規模かによって困りごとを感じている生徒の割合を比較してみた。いずれの設問についても中規模以上の学校の方が肯定的な回答の割合が高く、学校の規模が大きいことが、活動場所に関わる困りごとを引き起こしていると考えられる。また、部の人数が多い場合にも、同様の困りごと感がみとれた。

	中規模以上校(91名以上)	小規模校(90名以下)	合計
ほかの部活動と場所をゆずり合って練習すること	57.3	46.8	55.2
部員どうして場所をゆずり合って練習すること	64.2	49.5	61.2
練習場所が狭いこと・少ないこと	47.6	22.8	42.5
活動に適した練習場所が使えないこと	24.8	9.7	21.7
活動や練習のための施設がととのっていないこと	24.9	13.8	22.6

表2 部活動の困りごとと関係する要因(肯定する回答の%)

②部活動の時間や日数に関する意識

生徒調査では、部活動の時間や日数に不満をもつ生徒が必ずしも多くはなかった。では、この活動時間や日数は、「規模の問題」と関係があるのだろうか。まず、時間と日数に関する設問と学校規模について検討したところ、いずれについても有意な結果が得られなかった。つまり、部活動の時間と日数については、学校規模とは関係していない。

次に、部活動の時間と日数と部活規模との関係について検討したところ、活動時間と部活規模の関係は、「満足」と回答した割合は、部活規模が大きくなるにつれて少しずつ少なくなり、「もっと長く」の割合は、部活動規模の大きくなるにしたがって大きくなっていく。活動の日数と部活規模の関係は、「満足」の回答が有意に多いのは規模の小さい部活動だけである。一方、「もっと多く」と考える割合は、部活動規模が大きくなるにつれて高くなる。「もっと少なく」の割合は、中規模の部活動で最大となり、大規模の部活動で最小となる。これらの結果からは、部活動規模が小さいことは不満を減少させ、部活動規模が大きいことは、時間や日数を多くしたいと感じさせることが分かる。

(4) まとめ

中学校対象の3つの調査の分析から、主だった知見として、以下の3点を得ることができた。第一に、学校規模の小さい学校では、部員数が不足していることから、生徒数と部活動数のバランスが取れていないことがわかった。第二に、学校規模の大きい学校では、複数の部活動間や同じ部の部員間で活動場所が競合していることから、活動場所と部活動数のバランスが取れていないことがわかった。第三に、部活動指導・運営の問題を、主に学校での指導や大会やコンクール等の引率に限定しがちだが、顧問としての運営管理上の職務には、外部団体との関わりや保護者会への出席などの“社会的”活動の場がさまざまにあることがわかった。これらの知見から、活動場所との関係で部活動の適正な設置数を検討することによって、よりよい活動ができるようになると考えられる。また、“社会的”活動の相手方との関係で、顧問の部活動指導・運営上の課題を検討することによって、顧問を担当している教員が教育課程内の指導と部活動の指導を合わせて適切に職務に取り組むことができると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西島央	4. 巻 47
2. 論文標題 「部活動は地域移行するしかない」という「空気」の危うさ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 135,141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央・藤田武志・矢野博之	4. 巻 1
2. 論文標題 活動場所からみる中学校部活動の実状と課題 - 中学校管理職・教諭・生徒対象の質問紙調査から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青山学院大学コミュニティ人間科学部紀要	6. 最初と最後の頁 35-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央	4. 巻 66巻7号
2. 論文標題 エビデンス・ベースに中学校の“適正な部活動数”を探るとはということか-十都県の公立中学校管理職対象調査のデータから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 42 - 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央	4. 巻 51巻10号
2. 論文標題 『学校教育活動』の一環としての部活動のあり方を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 24 - 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央	4. 巻 65巻7号
2. 論文標題 「部活動のあり方の指導に区市町村教育委員会はどう取り組んでいるか - 10都県のアンケート調査より」 「連載を始めるにあたって」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央	4. 巻 65巻8号
2. 論文標題 「部活動のあり方の指導に区市町村教育委員会はどう取り組んでいるか - 10都県のアンケート調査より」 「部活動はいくつあるのか」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 58-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央	4. 巻 65巻9号
2. 論文標題 「部活動のあり方の指導に区市町村教育委員会はどう取り組んでいるか - 10都県のアンケート調査より」 「顧問教員数と外部指導者数の把握状況はどうなっているのか」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 70-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島央	4. 巻 65巻10号
2. 論文標題 「部活動のあり方の指導に区市町村教育委員会はどう取り組んでいるか - 10都県のアンケート調査より」 「外部指導者の雇用のしくみと顧問教員への研修はどうなっているのか」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 48-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島 央 矢野博之	4. 巻 65巻11号
2. 論文標題 「部活動のあり方の指導に区市町村教育委員会はどのように取り組んでいるか - 10都県のアンケート調査より」 「次期学習指導要領に向けて教育委員会はどのように取り組んでいるか」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島 央	4. 巻 65巻12号
2. 論文標題 「部活動のあり方の指導に区市町村教育委員会はどのように取り組んでいるか - 10都県のアンケート調査より」 「部活動指導に関わる教員の勤務体制、地域や学校の実態に応じた運用上の工夫の検討・取り組み状況はどうなっているか」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 57-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西島 央	4. 巻 15
2. 論文標題 「社会問題化した『部活動のあり方』に音楽教育はどう臨むのか - 中学生及び中学校教員対象調査データの分析から」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 音楽教育実践ジャーナル	6. 最初と最後の頁 26-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西島 央
2. 発表標題 これからの学校と地域：部活動研究から見えてくるもの
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会第46回大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西島央・藤田武志・矢野博之
2. 発表標題 活動場所からみる中学校部活動の実状と課題 - 中学校管理職・教諭・生徒対象の質問紙調査から -
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西島央
2. 発表標題 社会問題化した『部活動のあり方』に文化政策はどう応えるか - 中学校管理職及び教諭対象のアンケート調査から -
3. 学会等名 日本文化政策学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤田武志・西島央	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 268
3. 書名 教育調査の基礎	

1. 著者名 富坂キリスト教センター編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教文館	5. 総ページ数 230
3. 書名 奪われる子どもたち	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢野 博之 (Yano Hiroshi) (40365052)	大妻女子大学・家政学部・教授 (32604)	
研究分担者	藤田 武志 (Fujita Takeshi) (70324019)	日本女子大学・人間社会学部・教授 (32670)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関